

米国株を取り巻く中東以外のリスクを点検する



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① バリュエーション面の過熱感限定的？

中東情勢を巡るニュースフローに市場が振らされる展開が続いています。ただ、足元では世界株や米国株が最高値を更新する場面もみられるなど、投資家のリスク選好姿勢は回復しつつあります。地政学リスクへの過度な警戒が和らぐ中で、市場は次の材料へと関心を移し始めている可能性があります。

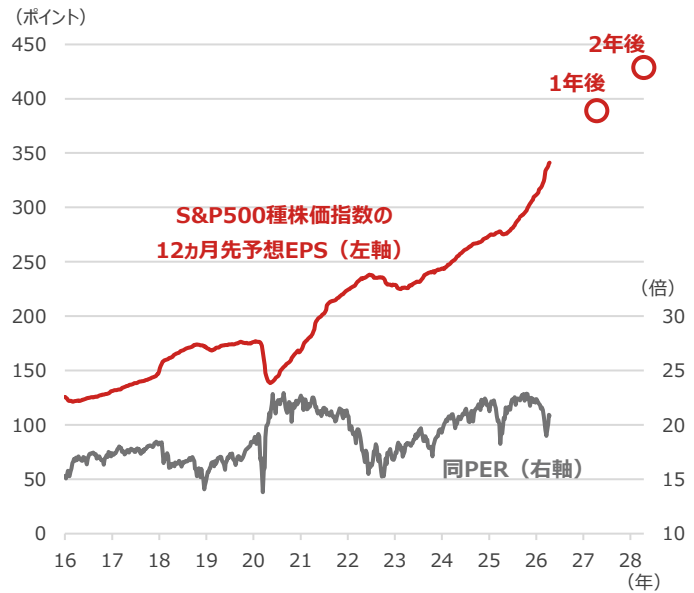
中東情勢が一段と落ち着けば、焦点は企業業績とクレジット市場にシフトすると考えられます。企業業績については、AI（人工知能）投資の拡大を背景にS&P500の12ヵ月先予想EPSが伸びており、株価の基調は強いとみられます。株価が高値圏で推移する中でも同PERに目立った割高感はなく、利益成長が株高をサポートしている構図となっており、バリュエーション面での過熱感は限定的です（右上図）。

ポイント② クレジットリスクも落ち着いている？

次にクレジット市場をみると、信用力の低い企業向け融資を示す米レバレッジドローン指数は一時下落したものの、足元では下げ止まりの動きがみられます。米ハイイールド債スプレッドも低水準にあり、信用不安の広がりには抑制されています（右下図）。プライベートクレジットを巡る懸念は残るものの、市場全体として過度なリスク回避には至っていないようです。

こうした点を踏まえると、中東情勢の不透明感が後退する局面では、企業業績の底堅さと安定した金融環境が再評価される可能性があります。外部環境に左右されやすい局面が続く中でも、株式市場は改めて企業業績に目を向ける動きを強めており、冷静に投資機会を見極める姿勢が重要と考えられます。短期的な変動に過度に振らされず中長期視点で市場を捉えることが求められます。

S&P500種株価指数の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）と同PER（株価収益率）



期間：2016年1月8日～2026年4月20日、週次
 ・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年4月20日時点のBloomberg予想）
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米レバレッジドローン100指数と
米ハイイールド債スプレッド



期間：（米レバレッジドローン100指数）2021年1月4日～2026年4月20日、日次
 （米ハイイールド債スプレッド）2021年1月4日～2026年4月17日、日次
 ・米ハイイールド債スプレッドは米10年国債利回りとの差、CSI BARC Indexを用いた
 ・レバレッジドローンは信用力の低い企業向け融資
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- Morningstar®LSTA®米レバレッジドローン100指数SMは、Morningstar, Inc.（以下「Morningstar」と言います。）の製品であり、Morningstar®はMorningstarの登録商標です。Loan Syndications and Trading Association®およびLSTA®は、LSTAの商標であり、Morningstarに特定の使用が許諾されています。